
開講科目名：民法研究（A）（2単位）
開設年次：1年 2年
開設学部：法学研究科修士課程法学専攻
担当者：永岩 慧子

《授業の概要》

[授業の概要]

民法第3編第2章から第5章に規定される債権の発生原因に関する各制度について学ぶ。債権各論の分野は広範に及ぶが、当該分野の構造を念頭に置き、講義の前半では、契約総論及び13の典型契約について基礎的な知識を身につける。講義の後半では、不法行為を中心に法定債権関係について基本的な概念や制度の意義を正確に理解する。これらの学習を通して、民法総則、債権総論との関係を体系的に把握する。講義では、私たちが日常生活の中で接しうる身近な具体的事例を示しながら重要な点について説明する。社会生活の基本に関わるこれらの法制度を理解することにより、実際の取引関係において生じる具体的な問題について法的な観点から検討する能力を養う。

[授業の内容]

- 第1回 ガイダンス、契約法総論(1) 契約の成立
- 第2回 契約法総論(2) 契約の効力
- 第3回 契約法総論(3) 契約の解除
- 第4回 財産権移転型の契約(贈与、売買)
- 第5回 財産権移転型の契約(贈与、売買)
- 第6回 賃借型契約(消費貸借、使用貸借、賃貸借)
- 第7回 賃借型契約(消費貸借、使用貸借、賃貸借)
- 第8回 役務提供型契約(雇用、請負、委任、寄託)
- 第9回 役務提供型契約(雇用、請負、委任、寄託)
- 第10回 その他の契約(組合、終身定期金、和解)
- 第11回 法定債権関係序論・事務管理
- 第12回 不当利得
- 第13回 一般不法行為の要件
- 第14回 一般不法行為の効果
- 第15回 特殊な不法行為

[成績評価]

授業内における議論への参加状況(30%)及びレポート(70%)の結果で評価する。
なお、レポートの結果についてのフィードバックは、評価に関する疑問等申出期間において対応する。

[準備学習]

本授業は、民法のうち、債権各論分野を主な対象としており、扱う内容は膨大です。予習なしに授業の内容を理解するのは不可能ですので、各自後掲の参考書等を用いて事前学習を行ってください。また、授業後は、講義レジュメ及び参考書を用いて、自身の理解度を確認してください。予習・復習に必要な時間の目安は、各回4時間程度です。

[質問への対応]

講義内容や学習方法に関する質問には、授業終了後やオフィスアワーのほか随時対応します。

《テキスト》

レジュメ及び資料を配布する。
六法は毎回必ず持参すること。

《参考書》

◆教科書等

本授業の範囲をカバーする比較的コンパクトなものとして、
青野博之ほか『新プリメール民法4 債権各論』（法律文化社、2018年）を挙げておく。

◆判例教材

・窪田充見・森田宏樹編『民法判例百選2 債権[第8版]』（有斐閣、2018年）

- ・ 中原太郎 ほか『民法4債権各論 判例30！』（有斐閣、2017年）
 - ・ 潮見佳男ほか『新・判例ハンドブック 債権法2』（日本評論社、2018年）
- そのほかのテキスト・参考書については、初回授業で紹介します。